

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年5月13日

**【四半期会計期間】** 第20期第3四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ファーストエスコ

**【英訳名】** The First Energy Service Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島崎知格

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

**【電話番号】** 03-5299-8521

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小池久士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

**【電話番号】** 03-5299-8521

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 小池久士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高	(百万円)	5,370	4,513	7,049
経常利益	(百万円)	1,066	907	1,447
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	933	748	966
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	960	768	993
純資産額	(百万円)	5,450	6,256	5,527
総資産額	(百万円)	18,168	21,492	18,241
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.89	42.98	58.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	54.89	42.50	56.04
自己資本比率	(%)	29.9	29.1	30.2

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.12	15.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策の効果を背景に企業業績や雇用情勢は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しているものの、年明け以降は円高・株安が進行し、マイナス金利が導入されるなど、ここに来て先行きの不透明感が強まっております。

当業界においては、一部原子力発電所が再稼働されましたが、7月に経済産業省資源エネルギー庁が公表した長期エネルギー需給見通しの中で、2030年時点を目標とするエネルギーミックスでは、再生可能エネルギーの比率を22～24%とすることとされており、今後も再生可能エネルギーの高い需要が見込まれます。また、電力需要についても2013年と比較しマイナス17%と徹底した省エネ目標が明記されており、省エネルギーサービスの需要もより一層増加するものと思われます。バイオマス発電においては地域活性化への期待から国内各地で普及が進んでおります。また、経済産業省は、再生可能エネルギーの中でも出力が安定した地熱やバイオマスなどを実現可能な最大限のレベルまで導入する考えを示しており、今後市場はより一層拡大して行くものと思われます。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては、大型の省エネルギー設備の販売の減少やオンサイト自家発電での一部プロジェクトの契約内容の見直し、契約の満期終了があり業績は伸び悩みました。グリーンエナジー事業においては大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の建設が順調に進捗しており、今後の工事が予定通り進行した場合2016年9月に操業開始できる見込みです。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,513百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益986百万円（前年同期比14.3%減）、経常利益907百万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益748百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

#### （省エネルギー支援サービス事業）

当第3四半期連結累計期間においては、省エネルギー設備の販売減少、既存のオンサイト自家発電事業の一部プロジェクトで燃料調達に関する契約内容の見直しや契約の満期終了があったため、外部売上については前期と比較して減収減益となりました。一方、連結子会社であるアールイー大分にて進行中の新たな木質バイオマス発電所の建設を請け負い、内部売上高が計上されたことから、事業セグメント全体では増収となりました。

当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では5,822百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益45百万円（前年同期比67.2%減）となりました。

#### （グリーンエナジー事業）

当第3四半期連結累計期間においては、木質バイオマス発電所の日田ウッドパワーにおいて7月に予防保全的計画外停止を実施し、一部の部品について保守整備を行いました。また、11月から12月にかけての定期保守点検では4年毎に実施するタービンの解放点検を行い、法定の安全管理審査を完了しております。その他の期間においては順調に稼働いたしました。その結果、売上高はほぼ横ばいとなりました。営業利益については、新規発電所関連の人員を雇用したことによる人件費の増加などにより減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高で3,467百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益1,086百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度より3,250百万円増加し21,492百万円となりました。

負債合計は、大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の設備投資に関わる借入金の増加などにより前連結会計年度より2,521百万円増加し15,235百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度より728百万円増加し6,256百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,200,000
計	58,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,434,156	17,434,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,434,156	17,434,156		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2. 平成28年2月19日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部へ市場変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		17,434,156		2,115		1,115

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,432,900	174,329	
単元未満株式	普通株式 1,256		
発行済株式総数	17,434,156		
総株主の議決権		174,329	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,221	2,144
受取手形及び売掛金	674	624
有価証券	1,000	-
原材料及び貯蔵品	182	284
繰延税金資産	337	293
その他	539	1,068
貸倒引当金	6	-
流動資産合計	5,949	4,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,907	2,933
減価償却累計額	1,286	1,371
建物及び構築物（純額）	1,621	1,561
機械装置及び運搬具	13,748	13,892
減価償却累計額	9,224	9,701
機械装置及び運搬具（純額）	4,523	4,191
工具、器具及び備品	111	112
減価償却累計額	89	92
工具、器具及び備品（純額）	21	19
土地	952	1,008
リース資産	969	1,171
減価償却累計額	353	408
リース資産（純額）	616	762
建設仮勘定	4,214	9,170
有形固定資産合計	11,949	16,715
無形固定資産		
電気供給施設利用権	106	99
その他	19	16
無形固定資産合計	125	116
投資その他の資産		
長期前払費用	29	12
繰延税金資産	-	42
長期預け金	156	157
その他	31	32
投資その他の資産合計	218	245
固定資産合計	12,292	17,077
資産合計	18,241	21,492



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	328	315
短期借入金	150	-
1年内返済予定の長期借入金	654	688
1年内償還予定の社債	-	64
未払金	450	1,575
1年内支払予定の長期未払金	504	512
リース債務	115	166
未払法人税等	80	110
賞与引当金	17	22
メンテナンス費用引当金	186	109
契約損失引当金	21	15
その他	985	1,440
流動負債合計	3,496	5,022
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,166	7,296
社債	-	136
長期未払金	2,171	1,849
長期前受金	74	38
リース債務	553	671
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	18	7
金利スワップ負債	53	33
長期預り金	159	159
固定負債合計	9,217	10,212
負債合計	12,713	15,235
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,108	2,115
資本剰余金	1,108	1,115
利益剰余金	2,353	3,050
株主資本合計	5,570	6,280
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	53	33
その他の包括利益累計額合計	53	33
新株予約権	10	9
純資産合計	5,527	6,256
負債純資産合計	18,241	21,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,370	4,513
売上原価	3,824	3,179
売上総利益	1,546	1,334
販売費及び一般管理費	394	347
営業利益	1,151	986
営業外収益		
受取利息	0	0
還付消費税等	5	-
受取保険金	3	-
地役権設定益	-	4
補助金収入	1	2
割賦解約益	2	-
その他	2	6
営業外収益合計	16	14
営業外費用		
支払利息	72	58
株式交付費	17	0
固定資産除却損	4	29
固定資産売却損	2	1
その他	5	3
営業外費用合計	101	93
経常利益	1,066	907
特別損失		
社名変更・ブランド統一費用	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益	1,066	890
法人税、住民税及び事業税	133	141
法人税等合計	133	141
四半期純利益	933	748
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	933	748

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	933	748
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	27	19
その他の包括利益合計	27	19
四半期包括利益	960	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960	768
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	861百万円	712百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月10日を払込期日とする公募及び第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ970百万円増加、平成26年10月3日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当により資本金及び資本剰余金がそれぞれ63百万円増加しております。

また、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ51百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,085百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,085百万円、資本剰余金が1,085百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月21日 取締役会	普通株式	52	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,931	3,439	5,370	5,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,202		2,202	2,202
計	4,133	3,439	7,573	7,573
セグメント利益	139	1,145	1,285	1,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,285
全社費用(注)	133
四半期連結損益計算書の営業利益	1,151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,046	3,467	4,513	4,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,775		4,775	4,775
計	5,822	3,467	9,289	9,289
セグメント利益	45	1,086	1,132	1,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,132
未実現利益消去	0
全社費用(注)	145
四半期連結損益計算書の営業利益	986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円89銭	42円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	933	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	933	748
普通株式の期中平均株式数(株)	16,401,855	17,422,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円89銭	42円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	599,084.50	199,048.95
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

株式会社ファーストエスコ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	嗣	也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	隆	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。